

JA海外債券ファンド

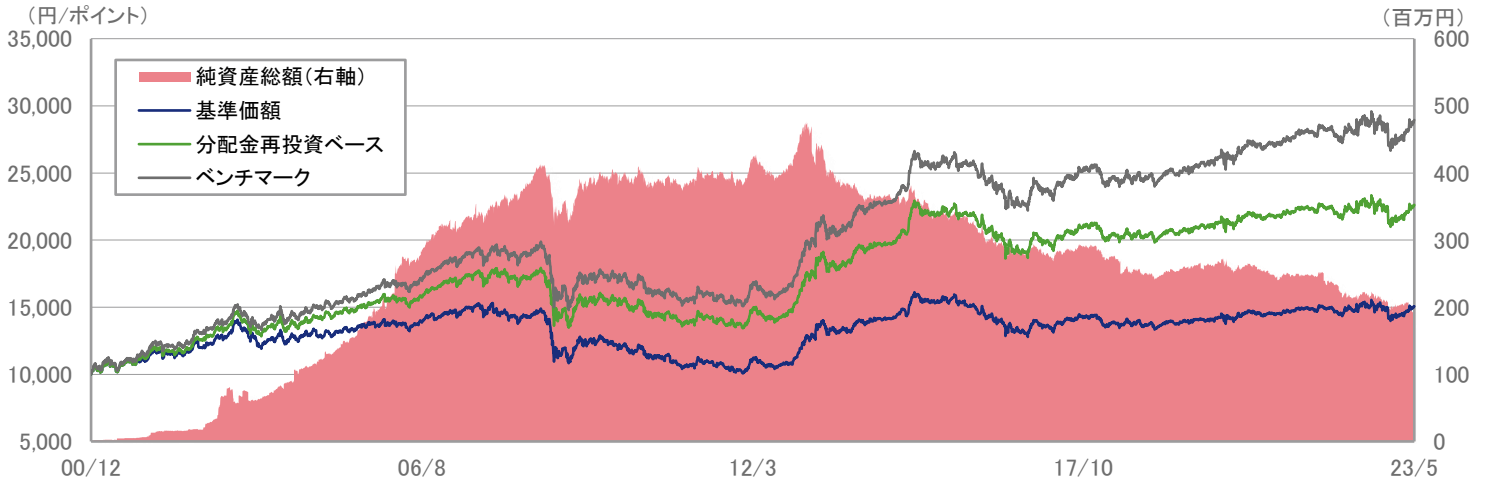
(基準日:2023年5月31日)

販売用資料

設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:10月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/海外/債券

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	22,637	-	132,829	-	-
過去1ヵ月	22,120	2.34	129,371	2.67	-0.34
過去3ヵ月	21,733	4.16	126,904	4.67	-0.51
過去6ヵ月	22,347	1.30	130,450	1.82	-0.53
過去1年	22,278	1.61	129,451	2.61	-1.00
過去3年	21,402	5.77	120,973	9.80	-4.03
設定日来	10,000	126.37	45,871	189.57	-63.20

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	15,074	14,730	+344
純資産総額 (百万円)	193	198	-5

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.5
短期資産等	2.5
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
設定来合計	5,259

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、15,074円(前月比+344円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+2.34%となり、ベンチマークの月間騰落率は+2.67%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 5月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2023年5月31日	15,074	-
2023年4月28日	14,730	-
増減	344	2.34
債券要因	-77	-0.52
キャピタル	-109	-0.74
うち現物	(-109)	(-0.74)
うち先物	(-)	(-)
インカム	33	0.22
為替要因	437	2.97
小計	361	2.45
その他要因	-17	-0.11
要因合計	344	2.34

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、債務上限問題の期限が意識されて不安定な展開となる中、相次ぐ大型社債発行の影響に加え、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官の発言や堅調な経済指標などを手掛かりに先行きの利下げ観測が後退したことを背景に、上昇しました。独国金利は、市場が欧州中央銀行(以下「ECB」という)の利上げ軌道を探る中、方向感に欠ける展開となったものの、ECB銀行貸出調査において貸出基準厳格化および企業の資金需要減退が確認されたことに加え、予想対比較調な欧州各国の物価指標を背景に低下しました。為替については、ドルは、5月米連邦公開市場委員会(FOMC)では先行きの利上げ休止が意識されたものの、その後発表された米国経済指標が堅調であったことに加え、タカ派なFRB高官の発言などを背景に市場の利上げ予想が強まる中、円に対してドル高となりました。ユーロは、ユーロ圏景気への先行き見通しの慎重化や主要貿易相手国である中国景気の減速懸念が重石となるも、日銀が金融緩和姿勢を維持する半面、ECBの更なる利上げ観測を受けた日欧金利差拡大観測を背景に、円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

5月のファンドのパフォーマンスは前月比+2.34%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+2.67%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.34%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の5月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (一)デレシオン戦略はマイナス寄与となりました。米国国債をオーバーウェイトしたことは、底堅い経済指標や債務上限問題にかかる協議の進展を受けて短期金利主導で米国国債利回りが上昇したことを背景にマイナスに寄与しました。
- (0)通貨戦略の寄与は中立となりました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (+)信用戦略は小幅なプラス寄与となりました。投資適格社債や政府機関債の選択的な保有は小幅にプラス寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■米連邦政府の債務上限を巡る合意は、市場では短期的な安心材料に過ぎず、今後も経済成長と市場の流動性に大きな影響を及ぼす可能性があります。財務省の政府預金残高は取り崩されており、今後国債発行を通じて再び積み増す必要がありますが、この資金が銀行の準備預金もしくはFRBのリバース・レボ・プログラム(以下「RRP」という)のどちらから調達されるかは依然不透明な状況です。準備預金が主な調達源となる場合には、市場流動性を一段と低下させる可能性があります。米国国債市場では、構造的なインフレ圧力と、景気サイクルの進展や信用収縮に伴う景気減速懸念とがせめぎ合う形となっています。コロナ禍からの経済活動再開やウクライナ情勢の悪化を背景とした世界的なインフレは徐々に緩和しつつありますが、依然として広範な影響を及ぼしています。特に、インフレ率が政策目標を上回る水準で推移した場合には、市場の変動性は今後数か月で再び上昇する可能性があります。低インフレをもたらしてきた多くの要因が逆転しつつある中、インフレの高止まりは構造的な要因によるものとの見方を引き続き維持します。世界的な貿易や国境を越えた資本移動は頭打ちとなり、国内の生産者や労働者は価格決定力を取り戻してきています。インフレの低下要因となっていた人口動態は、今やインフレ圧力となっています。また、需要不足を背景に過去15年間にわたって世界的なデフレーションの2大中心地であった日本とユーロ圏では、長く続いたデレバレッジ(債務削減)局面が終了したと見ています。中国の経済成長は財よりサービス業など第三次産業が中心になると見られるため、成長のペースに関わらず、中国が世界のインフレに与える影響は限定的と想定しています。この構造的な要因により、中国の存在は、各国のイールドカーブ(利回り曲線)にとって、持続的なフラット化(長短金利差の縮小)要因からスティープ化(長短金利差の拡大)要因へとシフトする見込みです。

こうした状況の中、ユーロ圏国債や英国国債をアンダーウェイト、米国国債をオーバーウェイトとする方針です。通貨戦略では、米ドルをEM通貨に対してオーバーウェイトとします。また、英ポンドを機動的にアンダーウェイトとする方針です。

■債券:
【北米】基本シナリオでは、消費の減速や失業率の上昇、インフレ率の長期目標への収束が年末に向けて進展することを見込んでいます。足許のイールドカーブは今後の景気後退を示唆しており、概ね妥当と見ているものの、実際に景気後退が始まるまでには時間を要する可能性があります。経済活動の減速や金融環境の引き締めが進む中で、米国国債利回りは低下すると見込みます。債務上限を巡る合意がなされたことで、米国債のデフォルトによる大きな下方リスクは解消されました。一方で財務省の政府預金残高は早急な積み増しを要する中、この資金が銀行準備預金もしくはFRBのRRPのどちらから主に調達され、市場流動性にどのような影響を及ぼすかは依然不透明な状況です。こうした中、米国国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

【ユーロ圏】ユーロ圏のインフレ率は、これまでのピークから大きく低下したものの、インフレ見通しは依然高く、基調的なインフレ率が頭打ちとなった明確な証拠はありません。ユーロ圏のインフレは、欧州における財政支出への構造的な方針転換や地政学リスクを背景に、主要先進国の平均を上回る見通しです。欧州のファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)は、短期的には経済成長の減速や予想対比較調な中国の景気回復といった逆風を受けているものの、堅調さを維持しています。良好な家計の財務状況や実質所得の改善、構造的な賃金上昇に加えて、高インフレ下でも底堅い企業業績が欧州経済を下支えしています。また、周辺国の競争力(単位労働コスト)がコア国と同水準まで回復していることも欧州経済の成長を後押しする見込みです。ECBは、一部のセクターにおいて企業利益の拡大が労働コストの増加を大きく上回っている状況を注視しています。ECBは利上げを通じてインフレ抑制を目指していますが、一部企業による必要以上の価格転嫁がインフレ圧力を強めている可能性があります。こうした中、ユーロ圏の国債のアンダーウェイトを継続する方針です。

【英国】英国は、実質経済成長率が他国対比で低水準にあるにも関わらず、高インフレが持続している点において際立っています。経済活動の減速が、英国のインフレ率を目標水準まで持続的に低下させる可能性は少ないと見られる一方で、イングランド銀行(BOE)はインフレ率押し下げに向けた需要抑制には消極的です。金利上昇は消費の抑制につながる可能性がありますが、銀行貸出の減少よりも、逼迫した労働市場の巻き戻しがより大きな要因になるものと想定しています。英国は多額かつ恒常的な経常赤字を抱えているため、財源確保にあたって外国人投資家による国債需要への依存度が高まっています。一方で、2022年に英国年金の債務運動型運用(LDI)戦略を巡って英国国債の暴落が発生して以降、外国人投資家による保有比率が既に低下し始めていることに加え、世界的に流動性が低下傾向にあることから、海外資本を呼び込むことは困難と見られます。こうした中、英国国債利回りは他国対比で長期的に上昇することを見込んでおり、英国国債のアンダーウェイトを継続する方針です。

■通貨:
【米ドル】米ドルは、米国が景気サイクルの終盤にあることやFRBが利上げサイクルを終了しつつあることを背景に、足許の相対的に割高な水準からは徐々に下落すると見られますが、銀行セクターを巡る金融ストレスの長期化や、中国の成長鈍化に伴う世界経済の減速が下支えとなる可能性があります。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方をしつつ、足許ではオーバーウェイトとし、機動的にポジションを調整します。

【ユーロ】足許の経済指標は軟化しているものの、トレンドを上回る経済成長やインフレの高止まりを受けてECBが利上げを継続するとの見通しから、ユーロについてはややポジティブな見方をしつつ、機動的にポジションを調整します。

【英ポンド】英国は、実質経済成長率が他国対比で低水準にあるにも関わらず、高インフレが持続していることから、英ポンドはアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは5月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエルントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエルントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	51.4	49.6	6.18	6.19
カナダ	4.9	2.0	5.39	6.99
イギリス	3.1	4.7	12.72	10.00
ユーロ	28.5	32.9	7.03	7.26
ドイツ	1.4	6.5	13.12	7.28
フランス	7.6	8.1	7.74	7.67
アイルランド	0.6	0.6	4.99	8.03
イタリア	8.2	7.5	5.52	6.40
オーストリア	0.9	1.2	11.24	8.17
オランダ	2.4	1.6	6.78	8.16
スペイン	4.9	5.0	6.48	6.73
フィンランド	0.4	0.5	7.69	7.70
ベルギー	2.0	1.9	7.64	8.45
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.2	7.73	5.93
ポーランド	0.6	0.5	3.01	3.72
デンマーク	0.4	0.3	9.30	8.28
ノルウェー	0.5	0.2	7.84	5.01
オーストラリア	1.6	1.5	8.36	6.81
シンガポール	0.5	0.5	8.40	8.11
マレーシア	-	0.6	-	7.09
メキシコ	1.0	1.0	4.44	4.79
イスラエル	0.3	0.3	6.26	6.45
中国	4.3	5.6	6.26	5.68
ニュージーランド	0.5	0.2	11.05	6.67
その他の国	0.3	-	1.45	-
債券合計	98.0	100.0	6.64	6.71
その他	2.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	12.9	国債
2	T-NOTE 3.875 271130	アメリカ	米ドル	3.875	2027/11/30	10.1	国債
3	T-NOTE 4.125 321115	アメリカ	米ドル	4.125	2032/11/15	4.3	国債
4	BTPS 3.8 260415	イタリア	ユーロ	3.800	2026/4/15	3.3	国債
5	OAT 0 270225	フランス	ユーロ	0.000	2027/2/25	3.1	国債
6	T-NOTE 4.0 300228	アメリカ	米ドル	4.000	2030/2/28	2.8	国債
7	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0.000	2026/1/31	2.4	国債
8	T-NOTE 2.75 270731	アメリカ	米ドル	2.750	2027/7/31	2.1	国債
9	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.1	国債
10	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 176銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

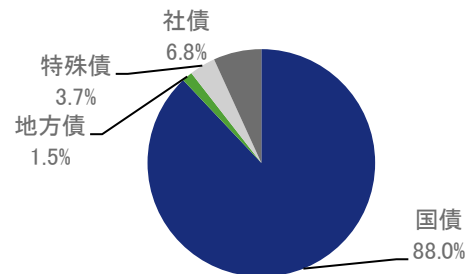
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	49.9	49.6	0.3
ユーロ	33.4	32.9	0.5
英ポンド	4.2	4.7	-0.5
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	10.2	10.7	-0.5
合計	99.7	100.0	-0.3

※ 比率は純資産総額対比です。

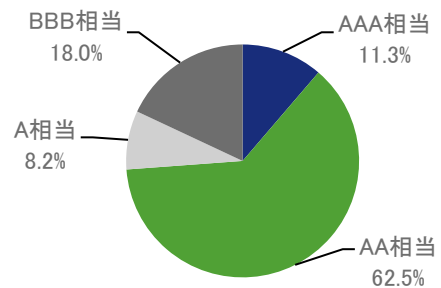
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.85	3.67	0.18
平均クーポン(%)	2.23	2.17	0.06
平均残存期間(年)	9.09	9.12	-0.04
修正デュレーション(年)	6.64	6.71	-0.07

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

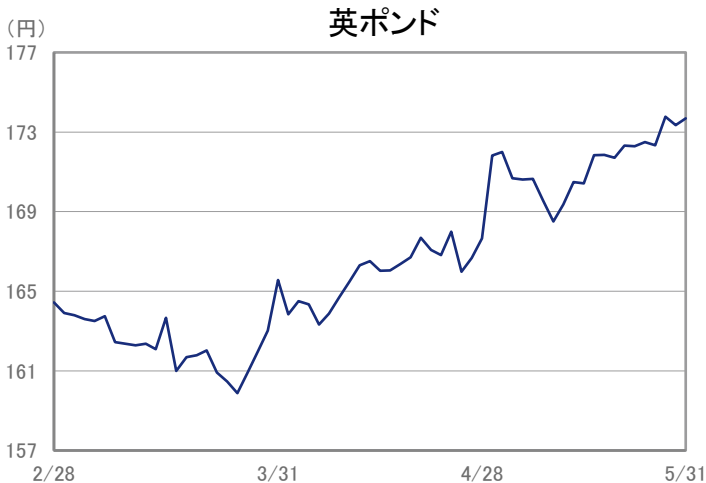
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

為替相場



債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。